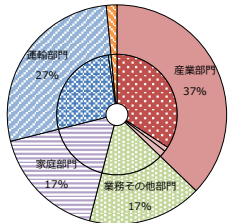


○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

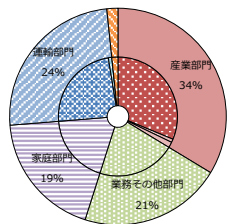
1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度（2005年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成17年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合計	17,064	100%
産業部門	6,348	37%
製造業	5,824	34%
建設業・鉱業	215	1%
農林水産業	309	2%
業務その他部門	2,872	17%
家庭部門	2,911	17%
運輸部門	4,667	27%
自動車	4,543	27%
旅客	2,615	15%
貨物	1,928	11%
鉄道	124	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	266	2%

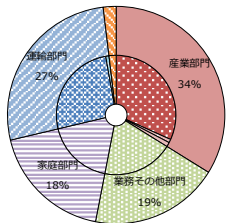
2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度（2013年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合計	17,143	100%
産業部門	5,771	34%
製造業	5,355	31%
建設業・鉱業	155	1%
農林水産業	261	2%
業務その他部門	3,643	21%
家庭部門	3,225	19%
運輸部門	4,221	25%
自動車	4,059	24%
旅客	2,387	14%
貨物	1,672	10%
鉄道	162	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	283	2%

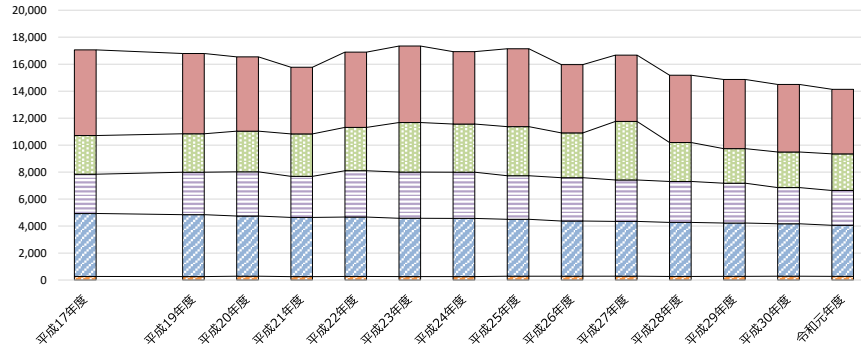
3) 排出量の部門・分野別構成比 令和元年度（2019年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	令和元年度 排出量 (千t-CO2)	構成比
合計	14,139	100%
産業部門	4,785	34%
製造業	4,486	32%
建設業・鉱業	129	1%
農林水産業	171	1%
業務その他部門	2,716	19%
家庭部門	2,579	18%
運輸部門	3,788	27%
自動車	3,662	26%
旅客	2,123	15%
貨物	1,539	11%
鉄道	126	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	271	2%

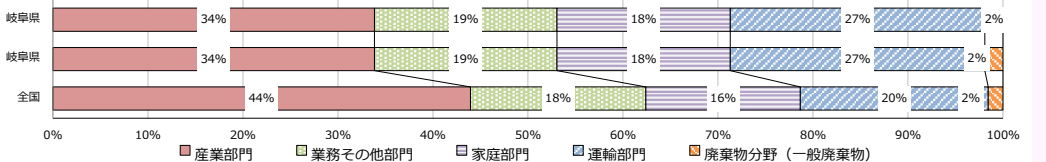
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化（千t-CO₂）



- 産業部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 運輸部門
- 廃棄物分野（一般廃棄物）

部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成19年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成20年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成21年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成22年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成23年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成24年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成26年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成27年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成28年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成29年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成30年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)
合計	17,064	16,796	16,541	15,776	16,891	17,344	16,932	17,143	15,972	16,669	15,186	14,865	14,502	14,139
産業部門	6,348	5,952	5,501	4,946	5,577	5,670	5,369	5,771	5,061	4,913	4,987	5,126	5,006	4,785
製造業	5,824	5,478	5,115	4,515	5,085	5,180	4,907	5,355	4,696	4,573	4,658	4,784	4,695	4,486
建設業・鉱業	215	200	149	154	163	213	192	155	154	152	151	150	141	129
農林水産業	309	274	237	277	329	278	270	261	210	188	179	192	170	171
業務その他部門	2,872	2,854	3,024	3,141	3,211	3,676	3,573	3,643	3,329	4,343	2,890	2,559	2,646	2,716
家庭部門	2,911	3,142	3,277	3,043	3,433	3,423	3,422	3,225	3,203	3,068	3,033	2,953	2,678	2,579
運輸部門	4,667	4,593	4,457	4,395	4,401	4,321	4,316	4,221	4,096	4,060	4,009	3,950	3,886	3,788
自動車	4,543	4,463	4,329	4,273	4,274	4,176	4,155	4,059	3,941	3,909	3,862	3,809	3,756	3,662
旅客	2,615	2,541	2,460	2,500	2,496	2,468	2,469	2,387	2,280	2,265	2,252	2,223	2,190	2,123
貨物	1,928	1,922	1,869	1,773	1,778	1,708	1,686	1,672	1,661	1,645	1,611	1,587	1,566	1,539
鉄道	124	130	128	121	126	145	160	162	155	151	146	141	130	126
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	266	254	283	252	268	254	252	283	282	286	267	277	285	271

5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）（2019年度）

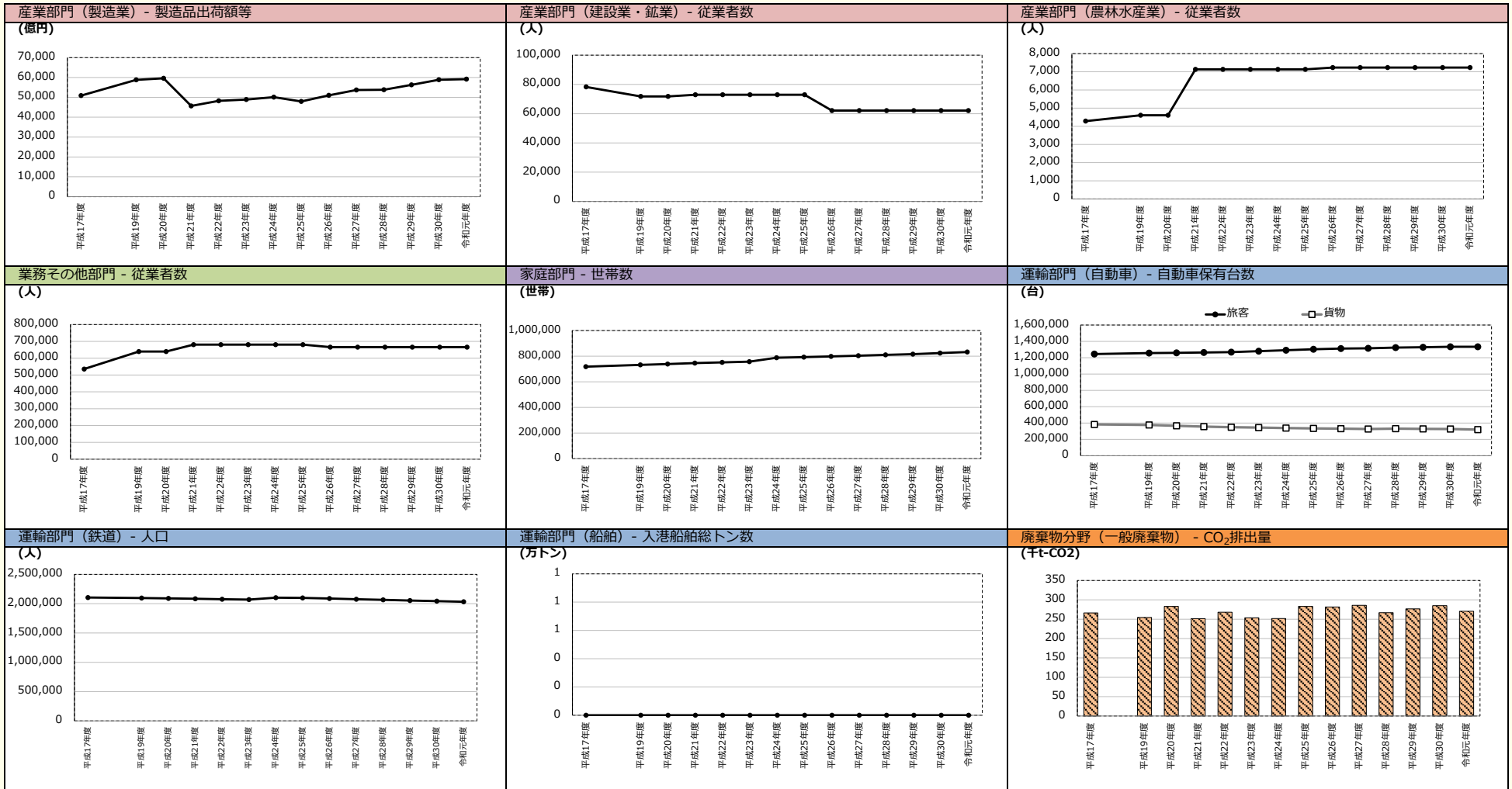


区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver.1.1）（令和3年3月）」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html）をご参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を算定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2019年度は最新の現状推計年度です。各部門別排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。各指標の引用元は以下のとおりです。製造業出荷額等（製造業）：工業統計調査。従業員数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：経済センサス（基礎調査）。世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」。人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。入港船舶トン数（船舶）：港湾調査年報。なお、従業員数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2019年度」をそれぞれ同じ統計から集計しています（廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています）。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物のみ排出量の推移)



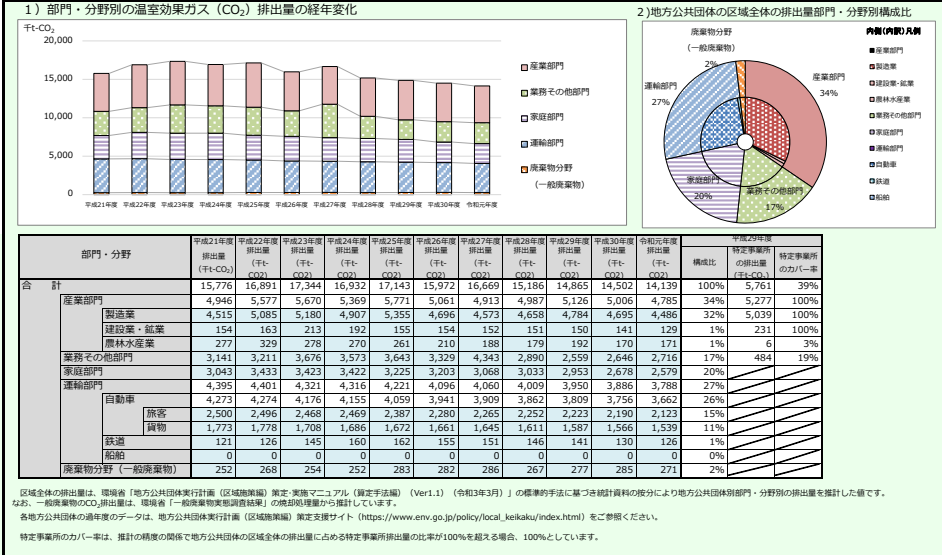
部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等 (製造業) : 工業統計調査, 従業者数 (建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門) : 経済センサス (基礎調査), 世帯数 (家庭部門) : 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査, 自動車保有台数 (運輸部門) : 自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」, 人口 (鉄道) : 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査, 入港船舶総トン数 (船舶) : 港湾調査年報

なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス (基礎調査) を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2019年度」をそれぞれ同じ統計から集計しています (廃置分合等により数値が同値でない場合もあります)。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO2排出量の推移を掲載しています。

地方公共団体の温室効果ガス (CO₂) 排出量の現状把握

1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

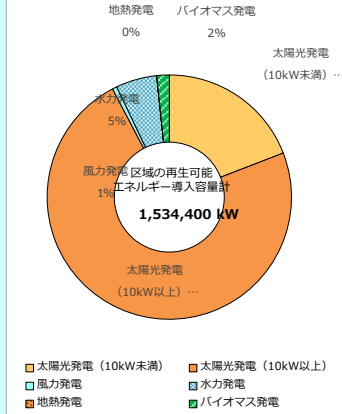


地方公共団体のFIT制度[※]による再生可能エネルギー（電気）の現状把握 【自治体排出量カルテ】（4 / 5）

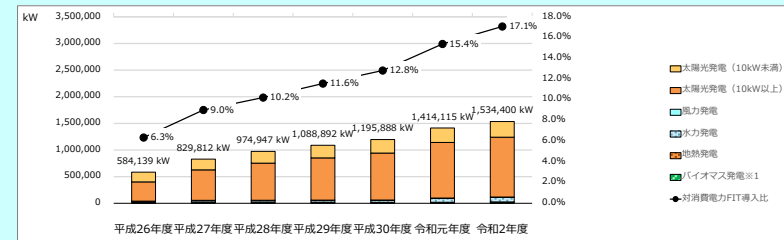
※ FIT制度：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年八月三十日法律第百八号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況

1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量
令和2年度（2020年度）



2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



3) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数累積の経年変化

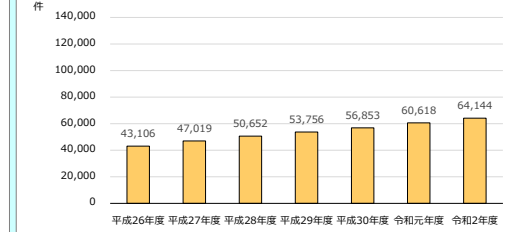


表. 再生可能エネルギーの導入状況

項目	区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況						区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ^{※2}							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度		
太陽光発電（10kW未満）	183,145 kW	202,939 kW	221,546 kW	237,321 kW	252,986 kW	272,489 kW	293,463 kW	219,796 MWh	243,552 MWh	265,881 MWh	284,813 MWh	303,614 MWh	327,019 MWh	352,191 MWh
太陽光発電（10kW以上）	360,537 kW	570,883 kW	696,350 kW	792,459 kW	881,980 kW	981,980 kW	1,043,068 kW	476,904 MWh	755,141 MWh	921,104 MWh	1,048,233 MWh	1,166,648 MWh	1,279,728 MWh	1,485,430 MWh
風力発電	9,200 kW	9,200 kW	9,203 kW	9,203 kW	9,203 kW	9,203 kW	9,203 kW	19,987 MWh	19,987 MWh	19,993 MWh	19,993 MWh	19,993 MWh	19,993 MWh	19,993 MWh
水力発電	14,040 kW	29,572 kW	30,261 kW	31,747 kW	33,506 kW	31,747 kW	33,506 kW	73,794 MWh	155,430 MWh	159,051 MWh	166,861 MWh	176,108 MWh	372,559 MWh	437,209 MWh
地熱発電	0 kW	0 kW	0 kW	79 kW	79 kW	79 kW	79 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	553 MWh	554 MWh	553 MWh	2,655 MWh
バイオマス発電 ^{※1}	17,218 kW	17,218 kW	17,588 kW	18,084 kW	18,135 kW	18,394 kW	25,194 kW	120,660 MWh	120,660 MWh	123,253 MWh	126,733 MWh	127,087 MWh	128,905 MWh	176,560 MWh
再生可能エネルギー合計	584,139 kW	829,812 kW	974,947 kW	1,088,892 kW	1,195,888 kW	1,414,115 kW	1,534,400 kW	911,141 MWh	1,294,770 MWh	1,489,284 MWh	1,647,186 MWh	1,794,002 MWh	2,228,758 MWh	2,474,038 MWh
区域の電気使用量								14,352,333 MWh	14,372,299 MWh	14,583,258 MWh	14,246,888 MWh	13,997,523 MWh	14,490,781 MWh	14,490,781 MWh
対消費電力FIT導入比								6.3%	9.0%	10.2%	11.6%	12.8%	15.4%	17.1%

※1: バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス比率考慮ありの値を用いています。
 ※2: 太陽光発電の設備利用率として、一般社団法人 太陽光発電協会「公共・産業用太陽光発電システム手引書」の4.参考資料に掲載されている都道府県別の1kW当たり年間予想発電電力量を参考に推計することが可能です。1kW当たりの年間予想発電電力量 = (365 [日] × 24 [時間]) × 設備稼働率となります。
 一般社団法人 太陽光発電協会「公共・産業用太陽光発電システム手引書」<<http://www.ipeea.or.jp/point/index.html>> 4.参考資料<<http://www.ipeea.or.jp/pdf/004.pdf>>

【再生可能エネルギー導入容量について】

本資料の再生可能エネルギー導入容量は、FIT制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しております。そのため、それ以外の再生可能エネルギー設備は、本資料の値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギー設備は、具体的には以下の設備があります。

- 発電した電気を自家消費で活用する設備（余剰電力を売電しない設備）
- FIT制度開始以前に導入されFIT制度への移行認定をされていない設備
- FIT制度に認定されていても買取を開始していない設備

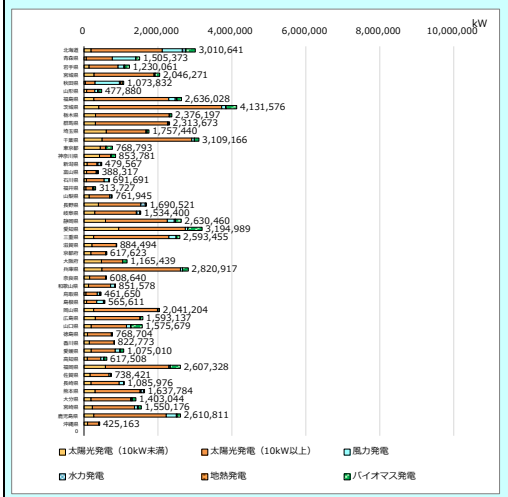
区域に、FIT制度に認定されていない再生可能エネルギー設備があり、その導入容量や発電電力量を個別に把握している場合は、本資料の「表. 再生可能エネルギーの導入状況」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算してご入力ください。

【区域の対消費電力FIT導入比】

対消費電力FIT導入比は、区域のFIT制度による再生可能エネルギーの発電電力量を、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、下記5)グラフの下部に示します。区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安としてご活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、別紙をご覧ください。区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域別集計）策定・実施マニュアル（算定方法編）(Ver1.1)（令和3年3月）」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で分解して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の遅いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

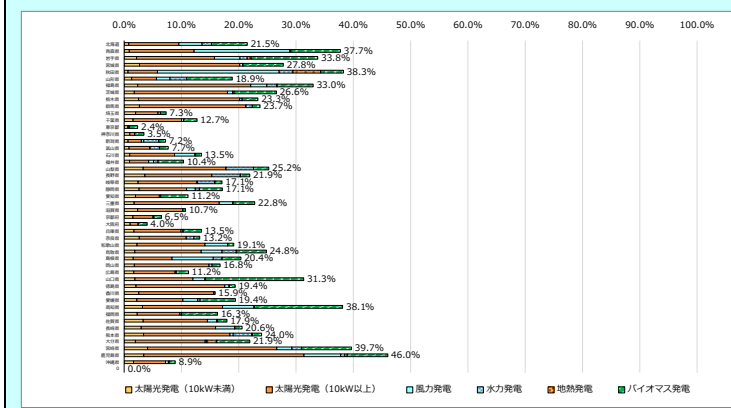
2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較

4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較



3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較

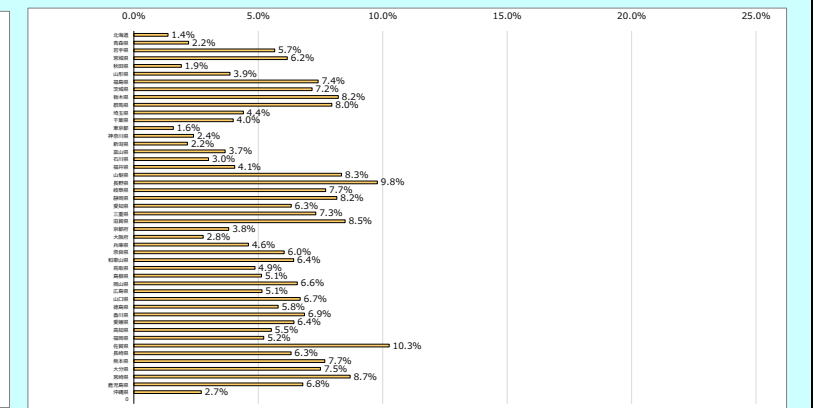
5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較



区域の再生可能エネルギー設備による発電電力量 [kWh] / 区域の電気使用量 [kWh] = 区域の再生可能エネルギー設備の対消費電力FIT導入比 [%]

※3 区域の太陽光発電設備の対世帯数FIT太陽光導入比は、FIT制度公表情報の各地方公共団体の太陽光発電設備の導入件数を、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各地方公共団体の世帯数で除して推計しました。なお、一世帯当たりの導入件数は、管内の戸建住宅数と集合住宅数の割合にも影響を受けます。

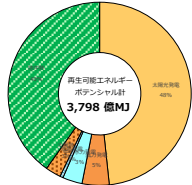
6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数FIT太陽光導入比の比較^{※3}



区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数 [件数] / 区域の世帯数 [世帯] = 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の対世帯数FIT太陽光導入比 [%]

1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

1) 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル



エネルギー種別	設備容量[kW]	設備容量[億MJ]	発電電力量[MWh]	再生エネルギーポテンシャル[億MJ] ^{※1}
太陽光発電 ※1	41,911,000 kW	-	50,966,903 MWh	1,835 億MJ
住宅用等	4,707,000 kW	-	5,820,925 MWh	210 億MJ
公共系等	37,204,000 kW	-	45,145,978 MWh	1,625 億MJ
風力発電 (陸上)	2,378,000 kW	-	5,049,272 MWh	182 億MJ
中小水力発電 ※2	696,180 kW	-	3,659,122 MWh	132 億MJ
河川	687,980 kW	-	3,616,023 MWh	130 億MJ
農業用水路	8,200 kW	-	43,099 MWh	2 億MJ
地熱発電	86,250 kW	-	592,013 MWh	21 億MJ
蒸気フラッシュ発電	75,570 kW	-	526,670 MWh	19 億MJ
バイナリー発電	2,780 kW	-	17,068 MWh	1 億MJ
低温バイナリー発電	7,900 kW	-	48,475 MWh	2 億MJ
太陽熱	-	104 億MJ	-	104 億MJ
地中熱	-	1,525 億MJ	-	1,525 億MJ
再生可能エネルギー合計	45,071,430 kW	1,628 億MJ	60,267,310 MWh	3,798 億MJ

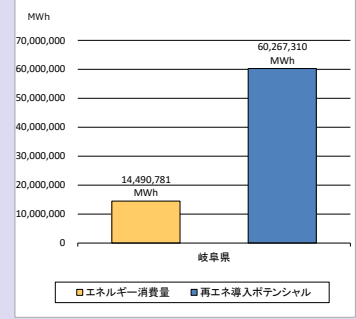
※1: REPOSにおいて、太陽光（太陽熱）の導入ポテンシャルは、レベル1「屋根150m²以上に設置、設置しやすいところに設置するもの」、レベル2「屋根20m²以上に設置、南斜面・高さ20m²以上に設置、多少の劣化は許す（駐車場の屋根の設置を含む）」、レベル3「町並み・景観・高さ10m²以上に設置、敷地・用途などにも制約がある」の3段階のデータがあります。ここでは、**最大設置可能量となるレベル3「町並み・景観・高さ10m²以上に設置、敷地・用途などにも制約がある」を採用しています。**
 ※2: 中小水力発電は、REPOSにおいて発電電力量の導入ポテンシャルを算定していません。自治体排出量カルテの再生エネルギーの把握における中小水力発電の発電電力量と同様に、区域の再生可能エネルギーの導入容量と地域振興基金委員会「地域振興基金」の設備利用率から算定しました。
 ※3: 「導入ポテンシャル[MJ]」のうち、再生電力量（太陽光、風力、中小水力、地熱）は発電電力量を熱効率換算し、再生熱（太陽熱、地中熱）は「REPOS（リーボス）」における設備容量を算定します。

参考）再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理^{※4}

	再生エネルギーポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト（B表 市町村別認定・導入量）
太陽光発電	太陽光発電（住宅用等） 太陽光発電（公共系等）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満） 風力発電（20kW以上、うち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川） 中小水力発電（農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電 バイナリー発電 低温バイナリー発電	地熱発電

※4: 「2）区域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量（電力）」に示す再生エネルギーの導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータ出所や集計対象とする範囲を整理します。再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量は集計対象とする範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として活用してください。

3) 区域内のエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電力）



【再生可能エネルギー導入ポテンシャルについて】

本資料の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、令和3年8月23日時点で再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS（リーボス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報（設備容量、発電電力量）を示します

（数値の数は、REPOSHPを参照ください）

<<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>>。そのため、それ以外の再生可能エネルギーは、本資料の数値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギーは、具体的には以下の種類があります。

●バイオマス、洋上風力発電、大規模水力発電、空気を熱、その他
 （再生エネルギー「なっとく！再生可能エネルギー」ウェブサイトにて挙げられている再生可能エネルギーのうち、本資料にて挙げていない再生可能エネルギー）

REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（蓄積量）のうち、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因（土地の権利、法規制、土地利用、居住者からの距離等）により利用できないものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安としてご利用ください。

REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーのうち、太陽光発電（公共系等）、中小水力発電（農業用水路）は都道府県単位で集計されています。その他の再生可能エネルギーは市町村単位で集計されているため、都道府県単位に積み上げて再集計しています。なお、洋上風力発電の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは本資料では取り扱っていませんが、REPOS上に電力会社単位で集計されたものが掲載されています。

REPOS上に掲載されていない再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを個別に把握している場合は、本資料の「表 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力することで、地域内の再生エネルギーポテンシャルの精緻化が可能です。

【区域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量（電力）】

区域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の把握は、再生可能エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の把握を併せて行います。

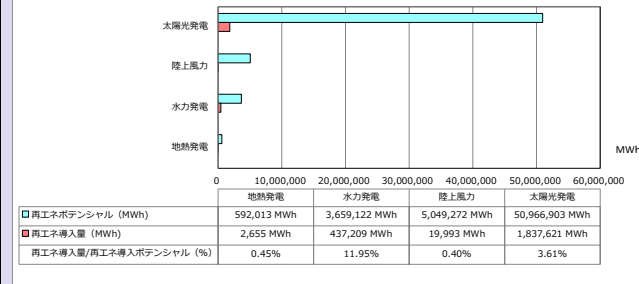
区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルに対して、再生可能エネルギーの導入状況を把握するために整理していることから、「4再生エネルギー導入量の把握」シートに示す再生可能エネルギーと同じ種類の再生可能エネルギーのみを対象に集計しています。一方で、それぞれの種類によって集計対象の範囲が異なるため、「参考」再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理をご覧ください。

バイオマス発電については、「4再生エネルギー導入量の把握」シートにおいて再生エネルギーの把握が可能です。令和3年度末時点でREPOS上にデータがないことから、地方公共団体内の実情を踏まえたバイオマス発電のポテンシャルを検討ください。

【区域内のエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電力）】

消費電力再生エネルギーポテンシャル比は、区域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを、区域の電気消費量で除した値です。推計式は、「表 区域内のエネルギー需要と再生エネルギーポテンシャル（電力）」の下部に示します。

2) 区域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量（電力）



2 他の地方公共団体（同一都道府県内の市区町村）における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

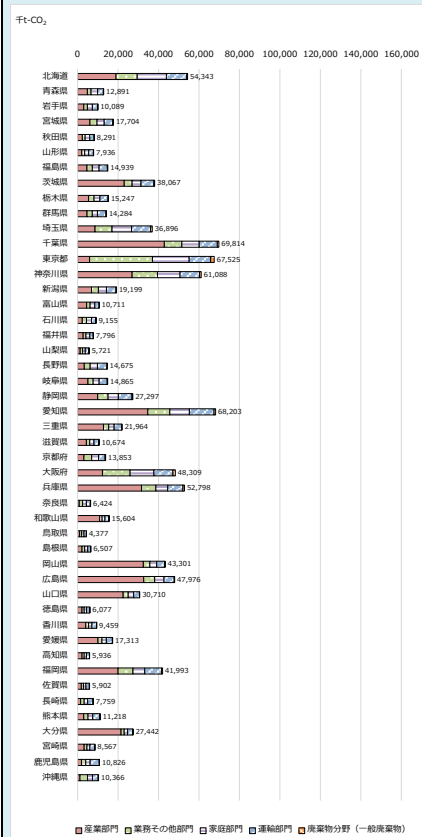
4) 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再生エネルギーポテンシャル^{※7}



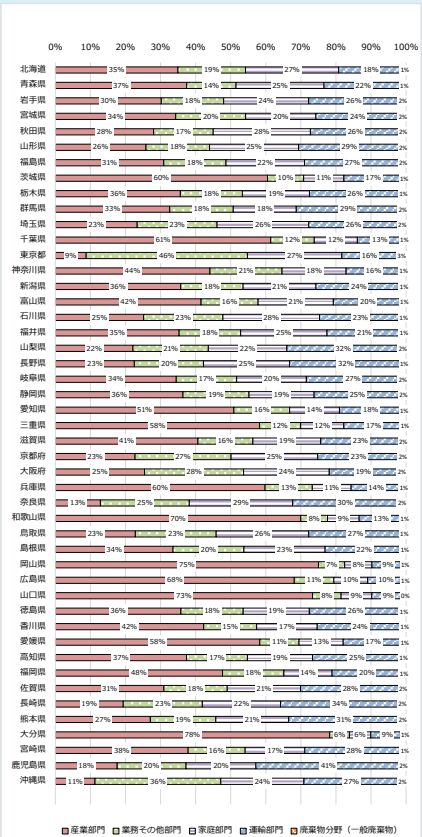
※7: 都道府県内の各市区町村における電力消費量(MWh)と再生エネルギーポテンシャル(MWh)の差分を示す。プラスの場合は、地域内の電気消費量に対する再生エネルギーポテンシャルの不足率を示し(再生エネルギー不足率という。)、マイナスの場合は、地域内の電気消費量に対する再生エネルギーポテンシャルの超過率を示す(再生エネルギー超過率という。)

1 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (平成29年度 (2017年度))

1) 部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 排出量の比較

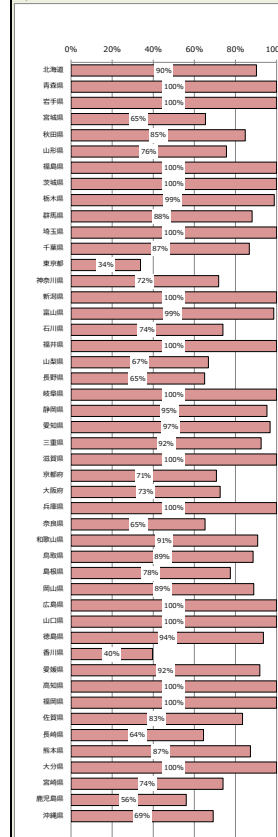


2) 部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 構成比の比較

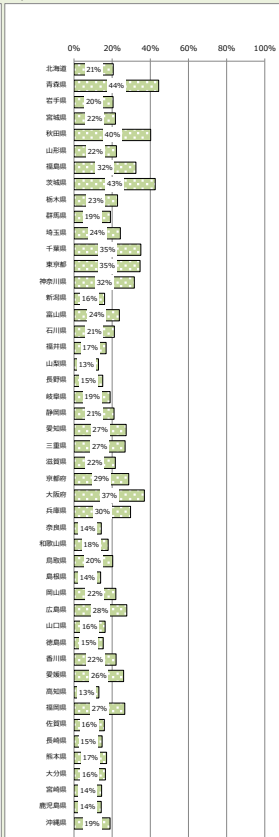


3 特定事業所排出量の比較 (平成29年度 (2017年度))

3) 産業部門



4) 業務その他部門

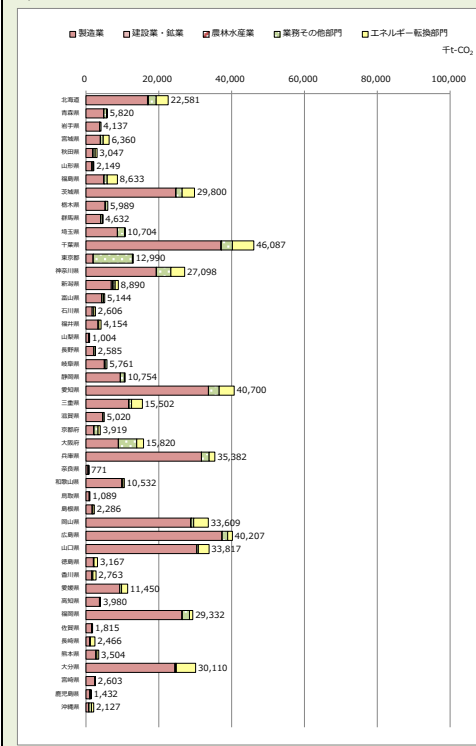


区域全体の排出量は、現掲省「地方公共団体実行計画 (区域施設編) 策定・実施マニュアル (算定手法編) (Ver1.1) (令和3年3月)」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を算計したものです。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、現掲省「一般廃棄物処理施設調査結果」の施設別処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画 (区域施設編) 策定・実施マニュアルを参照ください。 (https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html)

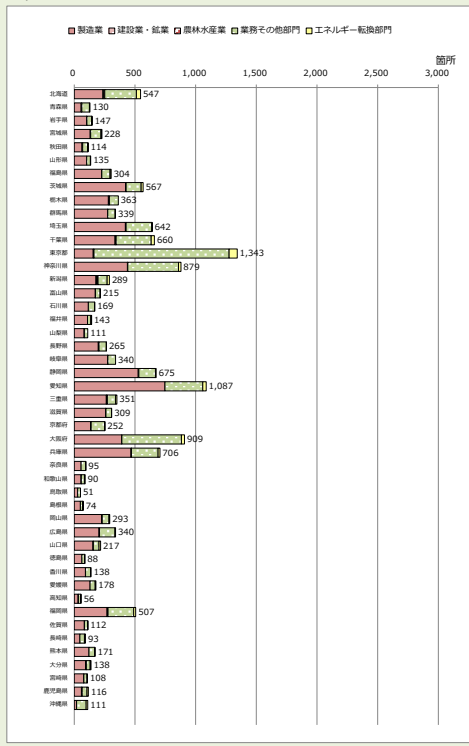
推計の精度の観点で、地方公共団体全体の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。地方公共団体の区域全体の排出量は、現掲省「地方公共団体実行計画 (区域施設編) 策定・実施マニュアル (算定手法編) (Ver1.1) (令和3年3月)」の標準的手法等に基づき地方公共団体別部門別で推計した量です。

3 特定事業所排出量の比較 (平成29年度 (2017年度))

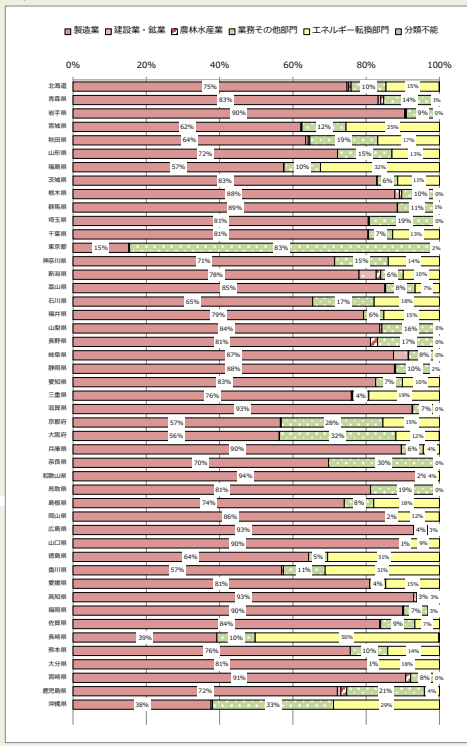
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所施設の比較



7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



特定事業所集計表

対象： 岐阜県

大分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数（単位：箇所）																特定事業所排出量（単位：千t-CO ₂ ）															
	中分類	細分類		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
				(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)										
				317	323	335	333	330	336	330	343	340	5,306	5,558	5,657	5,990	5,700	5,970	5,381	5,992	5,761														
A	建設業	建設業	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	125	93	106	148	126	139	150	284	231														
		建設業の附属部門	254	261	263	263	262	265	261	273	274	4,670	5,008	5,005	4,896	5,042	4,910	4,724	4,800	5,039															
B	製造業	製造業	62	61	70	68	65	67	67	67	63	512	457	546	546	519	507	507	503	484															
		製造業の附属部門																																	
C	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業																																	
		電気・ガス・熱供給・水道業の附属部門																																	
D	情報通信業	情報通信業																																	
		情報通信業の附属部門																																	
E	卸売業・小売業	卸売業・小売業	254	261	263	262	265	261	273	274	4,670	5,008	5,005	4,896	5,042	4,910	4,724	4,800	5,039																
		卸売業・小売業の附属部門																																	
F	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
G	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
H	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
I	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
J	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
K	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
L	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
M	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
N	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
O	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
P	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
Q	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
R	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	
S	業種・業態不明	業種・業態不明																																	
		業種・業態不明の附属部門																																	

■産業分類の中分類と細分類の対応は以下の通りです。
 ・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）
 ・大分類（E～Sの合計）（E：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）
 ■部門と産業分類の対応は以下の通りです。
 ・製造業：E製造業（エネルギー転換部門を除く）。
 ・建設業：A建設業、B建設業の附属部門。
 ・電気・ガス・熱供給・水道業：C電気・ガス・熱供給・水道業、D電気・ガス・熱供給・水道業の附属部門。
 ・卸売業・小売業：I卸売業・小売業、J卸売業・小売業の附属部門。
 ・業種・業態不明：K業種・業態不明、L業種・業態不明の附属部門、M業種・業態不明、N業種・業態不明の附属部門、O業種・業態不明、P業種・業態不明の附属部門、Q業種・業態不明、R業種・業態不明の附属部門、S業種・業態不明の附属部門。
 ・エネルギー転換部門：E製造業の1711、石油精製業、1731；E製造業の3311；E製造業の3312；E製造業の3411；E製造業の3511；E製造業の3512；E製造業の3513。